

社風が変わる、イノベーターが育つ

月刊

事業構想

PROJECT DESIGN

6

JUNE 2014

先端医薬の集積地へ

富山県・石井知事

訪日客3,000万人への道筋

日本を変える観光

観光マーケティングで地域活性

新連載

目指すはグローバル・トップ企業

共創する社外ネットワーク

デザイン思考のプロセス

災害に強い街づくり

山本良介（トライアスリート）

ピーチ vs ジェットスター

cover

スティーブン・カウファー

トリップアドバイザー創業者兼CEO



社会課題からの事業構想

介護旅行で生きがいを創出

超高齢社会の日本において、要介護の高齢者は500万人に達する。明るい希望を失いがちな彼らに対し、いかに「生きがい」を創出するか？ 介護ツーリズムの第一人者に、「旅の可能性」を聞いた。

文・嶋田淑之 自由が丘産能短大教員、文筆家

text by Hideyuki Shimada



国内から海外まで、要介護者の旅行にトラベルヘルパーが付き添う

超高齢社会の課題解決

長寿大国の日本。しかし、健康寿命は短く、疾病や加齢による身体機能低下で“自立した日常生活を送ることが困難”な「要介護」高齢者は500万人に及ぶ。その多くは自宅や施設に引き込まれり、人生に対する明るい希望や目標を失いがちだ。特に、自宅の場合には「老々介護」の果ての共倒れや心中など、深刻な問題である。

このような人々に対して、いかに“生きがい”を創出し、彼らのQOL

を高めてゆくかこそは、我が国が今後克服すべき重大な社会課題と言つてよいだろう。

そして、“介護旅行”という分野から、その課題克服に取り組んでいるのが、「SPIあ・える俱楽部」の代表取締役社長・篠塚恭一さん（52）だ。

買い物から海外旅行まで
トラベルヘルパーが同行

1991年創業。バブル崩壊で、旅行業界が低迷し、差別化の必要に迫られる中、添乗員出身の篠塚さんが「かつ

て旅行好きだった高齢者の方々に今一度、旅の楽しさを味わってもらいたい」という思いで、この分野に飛び込んだ（1995年サービス開始）。

それから約20年。高齢化の進行と共に、運輸・建設・介護など各分野からの参入が続いたが、「SPIあ・える俱楽部」は、介護ツーリズムの日本におけるパイオニアとして成長を続け、2013年には利用件数が400件を超え、介護旅行取扱も1億円に達した。

「サービス内容は、大きく分けると、お客様仕様によるご自宅からの旅を支

援する“介護旅行”、買い物・観劇・冠婚葬祭・転院など日常生活での外出を支援する“お出かけ日和”、有料老人ホームなどの施設からの団体旅行を支援する“グループ介護旅行”の3つです」

いずれもの場合も、篠塚さんが設立したNPO法人「日本トラベルヘルパー協会」で資格認定を受けた「トラベルヘルパー」（介護技術と旅行の業務知識を有する外出支援専門員）がサポートする。現在、トラベルヘルパーは、看護師や介護ヘルパー等の有資格者を含め750人が登録しており、ニーズに応じた地域サービスを行う活動拠点（=トラベルヘルパーセンター）は全国11か所に及んでいる。

寝たきりでも旅の楽しみを

「顧客となっている方々の要介護度の平均は、現在2.28です。

- ①ご自身が旅に出たいという希望を持ち、その意思確認ができること
- ②ご家族やそれに代わる方（日常生活がわかる方）が同意していること
- ③主治医やケアマネジャーなど医療・介護の専門家（日頃の介護状況がわかる方）の許可があること

という『3つの確認』が取れる方であれば、たとえ、最も重い“要介護5”でも参加できます。実際、ストレッ



篠塚恭一
SPIあ・える俱楽部 代表取締役社長



水泳や犬ぞり体験も。「体験したい」という想いに最大限応える

チャーに寝たまま参加している方もいます。年代的には70代の方が最も多いですが、もちろん80代、90代の方々も多数参加しています」

身体状態によって利用料金は変わってくるものの、「もう二度と旅なんてできない」と諦めていた人々が、思い出の地を訪ね、あるいは風光明媚な観光地に遊び、温泉につかり、美味しい料理に舌鼓を打てた時の歓びは、まさに格別だ。

「もっと生きたい。また旅に出たい。そのため、日々のリハビリをもっと頑張ろう」

参加した高齢者たちは、等しくそうした想いに駆られる。

それまで、消極的に日々を過ごしていたような人であっても、こうした旅や外出をきっかけに、快活でアクティブな人生を送るようになるというから、「希望や目標を持てる」ということが、どんなに大切かわかる。

「10年前であれば、こうした方々が温泉宿などに泊まると、一般のお客様が当惑することもありましたが、ここ

3年ほどで状況は大きく変わりました。日本が超高齢社会となった今、人々の意識も変容しているのだと思います」篠塚さんのこうした取り組みは、結果的に、別の社会課題の克服にも貢献するという。

一例を挙げるならば、各地で深刻化する「限界集落」問題。最近は、高齢者向けに、食料品・日用品のデリバリーサービスも徐々に始まっているが、篠塚さんは、「孤独な過疎地の高齢者には、逆に“出かける楽しみ”を作つてあげることが大事」と主張する。

トラベルヘルパーが同行して、買い物や“人のふれあい”をサポートする。これは、日常生活での各種外出を支援する、同社の“お出かけ日和”というサービスの範疇だ。

その効果は、過疎地の高齢者の方々に対する生活上の利便性確保というに留まらず、生きる上での「張り」を生むと同時に、リハビリを促進することになる。

これもまた、今後、拡大・発展が期待される事業分野であろう。 ■